

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0018

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	銃器の整備等			担当部局庁	長官官房			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	会計課装備室			会計課装備室長 五十嵐 隆一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3程度以 内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる拳銃、実包等の警察装備品を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を確保する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	都道府県警察及び警察庁の警察官に貸与する拳銃の更新整備並びに職務執行及び射撃訓練に必要な実包の整備を図る。また、職務上、常時制服を着用する警察大学校及び各管区警察学校の教官並びに入校教養を受ける新規採用者に支給・貸与する制服等の整備を図る。									
実施方法	直接実施、その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,149	1,068	1,903	1,741	1,288			
		補正予算	288	-	393	-				
		前年度から繰越し	210	195	-	615				
		翌年度へ繰越し	▲ 195	-	▲ 615	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	1,452	1,263	1,681	2,356	1,288			
	執行額		1,303	1,186	1,751					
	執行率 (%)		90%	94%	104%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		91%	111%	76%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	物品購入費等	1,741	1,287	実包製造設備の減耗更新に要する経費の減						
	職員旅費	-	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」 ⁹						
	計	1,741	1,288							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	一定水準の警察活動を確保するために必要な銃器の整備	銃器の保有数	成果実績	丁	273,183	273,888	272,969	-	-	
			目標値	丁	273,183	273,888	272,969	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	会計課装備室調べ									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	銃器の整備等	活動実績		丁	3,920	4,030	2,883	-
当初見込み			丁	3,920	4,030	2,883	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	年間執行額/年度	単位当たり コスト	千円	1,303,107	1,186,334	1,751,172	1,288,030	
		計算式	執行額 /年度		1,303,107/1	1,186,334/1	1,751,172/1	1,288,030/1
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進							
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注)殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ ※平成30年度は暫定値	実績値	件	11,298	10,866	10,464	-	
		目標値	件	13,907	13,309	12,590	-	11,761
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
	地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注)住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入 ※平成30年度は暫定値	実績値	件	54,271	50,537	43,901	-	
		目標値	件	74,014	67,753	61,511	-	55,124
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
公共の安全と秩序の維持のための警察活動の基盤となる銃器の整備等は、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。								
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合 ※平成30年度は暫定値	実績値	%	72.6	71.1	69.6	-	
		目標値	%	73.8	75.8	73.2	-	72.6
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
公共の安全と秩序の維持のための警察活動の基盤となる銃器の整備等は、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化につながる。								
政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1)殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2)右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。 ※平成30年度は暫定値	実績値	%	76.7	82	83.3	-	
		目標値	%	67	69.6	73.2	-	77
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
	各重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1)侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2)右記の数値は、未遂罪を含む。 ※平成30年度は暫定値	実績値	%	55.1	56	62.5	-	
		目標値	%	50.2	51.4	52.9	-	55.5
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
公共の安全と秩序の維持のための警察活動の基盤となる銃器の整備等は、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙につながる。								

政策	3 組織犯罪対策の強化								
施策	1 暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	暴力団構成員等(注1)の数 (注1)暴力団構成員及び準構成員等 ※実績値及び目標値は年度値ではなく暦年値 ※目標値(基準値)は前年の値	実績値	人	39,100	34,500	30,500	-		
		目標値	人(より減少)	46,900	39,100	46,520	-	40,900	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	薬物事犯の検挙件数 ※30年度の実績値は暫定値 ※目標値(基準値)は前年度の値	実績値	件	19,409	19,114	19,535	-		
		目標値	人(より増加)	19,920	19,409	19,077	-	19,322	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	薬物事犯の検挙人員 ※30年度の実績値は暫定値 ※目標値(基準値)は前年度の値	実績値	人	13,401	13,534	13,868	-		
		目標値	人(より増加)	13,800	13,401	13,402	-	13,579	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の適用による犯罪収益等(注2)の没収額・追徴額(注3) (注2)犯罪収益、犯罪収益に由来する又はこれらの財産とこれらの財産以外の財産が混和した財産 (注3)第一審裁判所において行われる通常の公判手続きにおける没収額・追徴額	実績値	千円	2,054,995	2,824,242	729,333	-		
		目標値	千円	4,740,705	4,975,588	5,332,359	-	2,051,561	
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律の適用による犯罪収益等の没収額・追徴額	実績値	千円	304,652	356,522	274,947	-			
	目標値	千円	463,455	349,953	344,715	-	295,193		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
公共の安全と秩序の維持のための警察活動の基盤となる銃器の整備等は、暴力団等犯罪組織の弱体化につながる。									

政策	3 組織犯罪対策の強化									
	2 国際犯罪組織対策の強化									
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
	来日外国人による共犯事件の刑法犯検挙件数 ※目標値(基準値)は、過去5年間の数値に係る回帰直線上の値、29年度からは過去5年の実績平均としている。 ※30年度からは凶悪犯、窃盗犯、及び知能犯の数値を計上		実績値	件	3,038	3,621	2,988	-		
			目標値	件(より増加)	4,404	3,758	3,493	-	3,121	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
	国際組織犯罪を助長する犯罪インフラ事犯の検挙件数 ※実績値及び目標値は年度値ではなく暦年値 ※犯罪インフラ事犯のうち、不法就労助長、偽装結婚等、旅券・在留カード等の偽造及び地下銀行の数値を計上 ※目標値(基準値)は、過去5年間の数値に係る回帰直線上の値、29年度からは過去5年の実績平均としている。 ※30年度からは犯罪インフラ事犯のうち、不法就労助長及び旅券等偽造の数値を計上		実績値	件	535	622	699	-		
			目標値	件(より増加)	523	533	575	-	615	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
	国外逃亡被疑者(注1)(うち外国人)の検挙人員(注2)(注1)日本国内で犯罪を行い、国外に逃亡している者及びそのおそれのある者 (注2)入国審査で被疑者を発見して検挙した人員及び外国から被疑者の身柄の引渡しを受けて検挙した人員 ※実績値及び目標値は年度値ではなく暦年値 ※目標値(基準値)は、各年の過去5年間の数値に係る回帰直線上の値、29年度からは過去5年の実績平均としている。		実績値	人	34	77	64	-		
			目標値	人(より増加)	33	36	45	-	49	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>公共の安全と秩序の維持のための警察活動の基盤となる銃器の整備等は、国際組織犯罪対策の強化につながる。 なお、政策評価における5-1についても本事業は関連する。</p>										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国警察の責務である公共の安全と秩序の維持活動の基盤となる銃器等の整備事業は、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県警察への銃器等の整備に係る経費は、警察法及び同施行令に基づき国庫が支弁し、また、全国一定水準の警察活動を確保する観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国警察の責務である公共の安全と秩序の維持活動の基盤となる銃器等の整備事業は、別添の政策の達成手段として、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼさない範囲で秘匿性を保ち、公募公告により入札業者を選定し指名競争等により支出先を選定しておりその選定は妥当なものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	都道府県警察への銃器等の整備に係る経費は、警察法及び同施行令に基づき国庫が支弁するもので、全国一定水準の警察活動を確保する観点からも、国が負担すべき事業として妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公募公告により競争入札に付する等して銃器等を購入していることから、単位当たりコストの水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、拳銃、実包及び制服等の整備のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が多額となっているのは、世界各地におけるテロ情勢を受け、海外業者が受注生産する調達物品に係る輸出管理の厳格化等の影響により、年度内での納入が困難となったため納入時期の変更を余儀なくされたことに付随しており、本事業を適正に実施するにあたり必要となるため妥当である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼさない範囲で、公募公告により入札業者を選定し指名競争等により支出先を選定するなど、コスト削減に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	公共の安全と秩序の維持活動に必要な丁数を確保していることから、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりの丁数整備になっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	拳銃、実包等は、警察官が職務を執行する上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した拳銃の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。	
	改善の方向性	契約案件の都度、競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させている。さらに、警察庁において一括調達を行っており、今後も効率的な予算執行に努める。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

通現
り状

引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現
り状

引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。

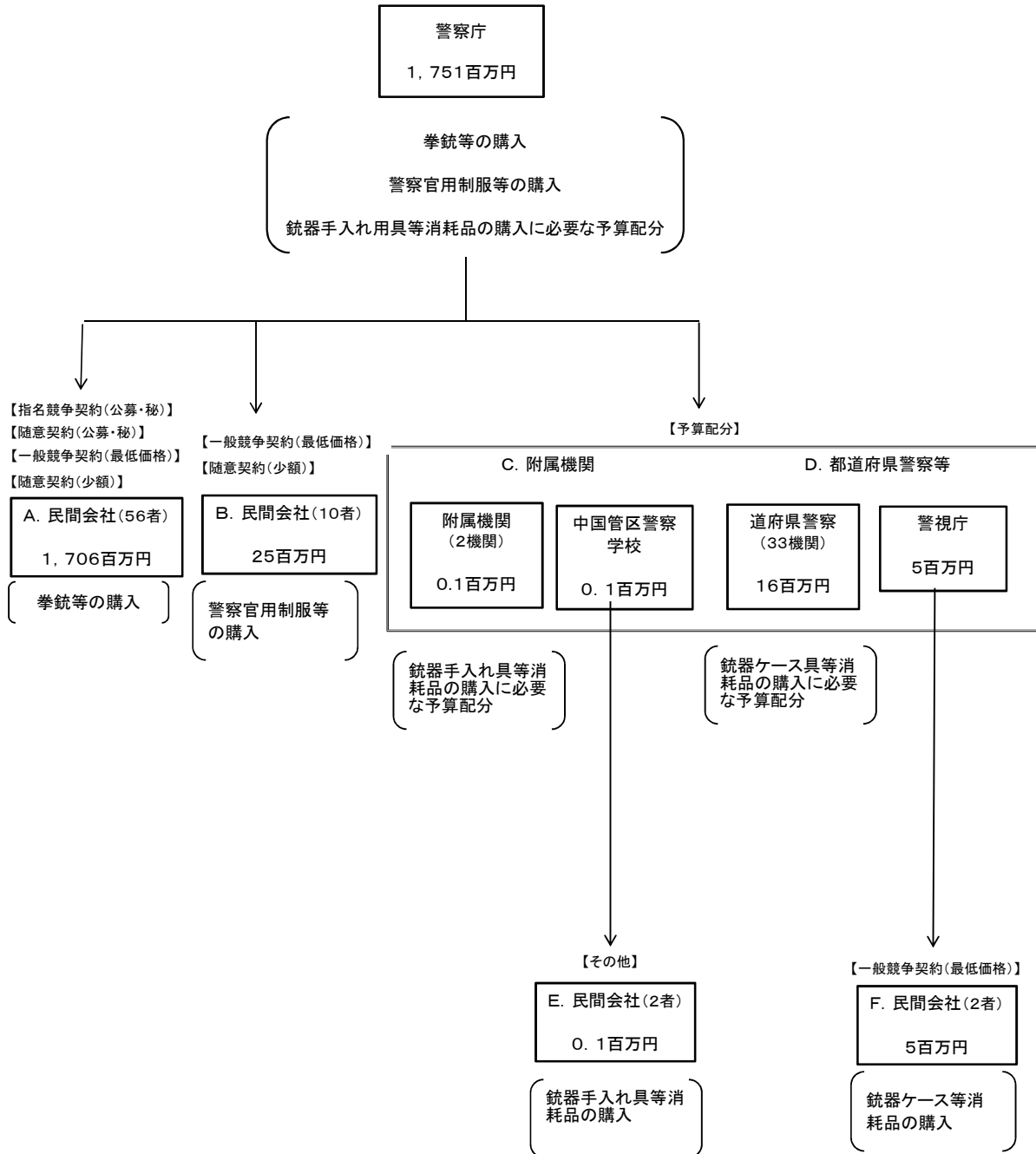
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初13-3	平成23年度	60	平成24年度	45	平成25年度	17
平成26年度	18	平成27年度	16	平成28年度	17	平成29年度	17
平成30年度	警察庁 (0015)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.民間会社A			B.ミスズユニム(株)		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	物品購入	銃等の購入	435	物品購入	警察官用制服等の購入	10
	計		435	計		10
	C.中国管区警察学校			D.警視庁		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	予算配分	銃器手入れ具等消耗品購入に必要な予算配分	0.1	予算配分	銃器ケース等消耗品購入に必要な予算配分	5
	計		0.1	計		5
E.(株)武田商店			F.(株)武田商店			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
物品購入	銃器手入れ具の購入	0.1	物品購入	銃器ケースの購入	4	
計		0.1	計		4	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	民間会社A	-	銃等の購入	392	随意契約(公募)	-	-	
2	民間会社A	-	銃の購入	27	随意契約(公募)	-	-	
3	民間会社A	-	実包等の購入	15	随意契約(公募)	-	-	
4	民間会社B	-	銃の購入	286	随意契約(公募)	-	-	
5	民間会社B	-	銃等の購入	19	随意契約(公募)	-	-	
6	民間会社C	-	実包等の購入	69	随意契約(公募)	-	-	
7	民間会社C	-	実包等の購入	69	随意契約(公募)	-	-	
8	民間会社C	-	実包等の購入	44	随意契約(公募)	-	-	
9	民間会社D	-	拳銃入れの購入	177	随意契約(その他)	-	-	
10	民間会社E	-	実包等の購入	69	随意契約(公募)	-	-	
11	民間会社E	-	実包等の購入	54	随意契約(公募)	-	-	
12	民間会社F	-	実包の購入	43	随意契約(公募)	-	-	
13	民間会社F	-	実包の購入	36	指名競争契約(最低価格)	3	-	
14	民間会社F	-	実包の購入	13	随意契約(公募)	-	-	
15	民間会社G	-	実包等の購入	69	随意契約(公募)	-	-	
16	民間会社H	-	実包の購入	44	随意契約(公募)	-	-	
17	民間会社H	-	実包の購入	19	指名競争契約(最低価格)	2	-	
18	民間会社I	-	銃等の購入	27	随意契約(公募)	-	-	
19	民間会社I	-	銃等の購入	27	随意契約(公募)	-	-	
20	民間会社I	-	実包の購入	7	随意契約(公募)	-	-	
21	民間会社J	-	実包の購入	53	指名競争契約(最低価格)	2	-	
22	民間会社J	-	実包の購入	5	指名競争契約(最低価格)	3	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ミスズユニム(株)	6010501013510	警察官用制服等の購入	10	一般競争契約 (最低価格)	10	--	
2	赤城工業(株)	4010601000410	警察官用制服等の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	10	--	
3	赤城工業(株)	4010601000410	警察官用制服等の購入	2	随意契約 (少額)	-	--	
4	赤城工業(株)	4010601000410	警察官用制服等の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
5	赤城工業(株)	4010601000410	警察官用制服等の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
6	ミドリ安全足立(株)	2011801012370	警察官用短靴等の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
7	(株)ヴィナ	7010401003627	警察官用制服等の購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
8	(株)ヴィナ	7010401003627	警察官用制服等の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
9	山本シーリング工業 (株)	8010701009868	警察官用帯革等の購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
10	甲(株)	2010001013865	警察官用帽子等の購入	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
11	ミドリ安全(株)	1011001022683	警察官用短靴等の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
12	(株)プロウ	2010501023199	警察官用ネクタイ等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
13	岸義(株)	3010501003118	警察官用帽子等の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
14	(株)武田商店	2011001013590	警察官用装備品等の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中国管区警察学校	8000012130001	銃器手入れ用具等消耗品 購入に必要な予算配分	0.1	その他	-	--	
2	九州管区警察学校	8000012130001	銃器手入れ用具等消耗品 購入に必要な予算配分	0	その他	-	--	
3	皇宮警察本部	8000012130001	銃器手入れ用具等消耗品 購入に必要な予算配分	0	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警視庁	8000020130001	銃器ケース等消耗品購入 に必要な予算配分	5	その他	-	--	
2	大阪府警察本部	4000020270008	銃器ケース等消耗品購入 に必要な予算配分	3	その他	-	--	
3	北海道警察本部	7000020010006	銃器ケース等消耗品購入 に必要な予算配分	3	その他	-	--	
4	愛知県警察本部	1000020230006	銃器ケース等消耗品購入 に必要な予算配分	3	その他	-	--	
5	千葉県警察本部	4000020120006	銃器ケース等消耗品購入 に必要な予算配分	2	その他	-	--	
6	熊本県警察本部	7000020430005	銃器手入れ用具等消耗品 購入に必要な予算配分	0.8	その他	-	--	
7	神奈川県警察本部	1000020140007	銃器手入れ用具等消耗品 購入に必要な予算配分	0.7	その他	-	--	
8	沖縄県警察本部	1000020470007	銃器手入れ用具等消耗品 購入に必要な予算配分	0.4	その他	-	--	
9	佐賀県警察本部	1000020410004	銃器手入れ用具等消耗品 購入に必要な予算配分	0.4	その他	-	--	
10	福岡県警察本部	6000020400009	銃器手入れ用具等消耗品 購入に必要な予算配分	0.3	その他	-	--	

